

農業経営収入保険事務処理システムの運用保守等業務

## 調達仕様書

全国農業共済組合連合会

## 1 調達案件の概要

### (1) 調達件名

農業経営収入保険事務処理システム（以下「収入保険システム」という。）  
の運用保守等業務

### (2) 調達の背景

「農業経営収入保険制度」（以下「収入保険」という。）は、全国農業共済組合連合会（以下「全国連合会」という。）が実施主体となり、全国連合会から農業共済組合等（以下「組合等」という。）に業務委託して実施している。

事務処理を行うための収入保険システムは、全国連合会が平成 30 年度に農林水産省の「平成 30 年度農業経営収入保険事務処理システム開発等業務」にて、プログラム開発、動作検証及びシステム基盤構築等を実施している。また、平成 30 年度以降、収入保険を取り巻く状況に応じてシステムの改修等を実施している。さらに、令和 2 年度から令和 3 年度にかけて農林漁業者等のオンライン申請を可能とする共通的なシステム（以下「共通申請サービス」という。）と連携したオンライン申請を可能とする改修を実施している。

収入保険の実施のためには、①収入保険の加入申請から保険金等支払までの一連の事務処理を全国連合会や組合等で適切に行うための機能、②組合等が農業者のもとに出向きタブレット端末等を用いて、各種申請作業等を行える機能等を備えた収入保険システムの円滑な運用が必要である。

また、収入保険システムでは、農業者の青色申告データをはじめ、個人情報扱うことから、万全のセキュリティ対策を講じる必要がある。さらに、大規模災害等発生時にも事業を継続できる運用・保守の体制構築等が求められる。

### (3) 目的

本調達の目的は、収入保険システムの要件定義書、基本設計書、詳細設計書等に基づき、収入保険システム及び同システムで使用するタブレット機器類を円滑に運用・保守し、収入保険の継続的かつ安定的な運営に資すること

である。

## 2 委託概要

収入保険システム及びタブレット機器類の運用保守対応を行うとともに、収入保険システム及びタブレット機器類に関する利用者からの問合せに対応するためのサポートを行うこと。

## 3 委託詳細

### (1) 収入保険システムの運用保守等業務について

別紙 1 参照

## 4 作業の実施に当たっての遵守事項等

### (1) 個人情報の取扱い

ア 個人情報の取扱いに係る事項について全国連合会と協議の上決定し、書面にて提出すること。なお、以下の事項を記載すること。

(ア) 個人情報取扱責任者が情報管理責任者と異なる場合には、個人情報取扱責任者等の管理体制。

(イ) 個人情報の管理状況の検査に関する事項(検査時期、検査項目、検査結果において問題があった場合の対応等。 )。

イ 本業務の作業を派遣労働者に行わせる場合は、労働者派遣契約書に秘密保持義務など個人情報の適正な取扱いに関する事項を明記し、作業実施前に教育を実施し、認識を徹底させること。なお、受注者はその旨を証明する書類を提出し、全国連合会の了承を得たうえで実施すること。

ウ 個人情報を複製する際には、事前に担当職員の許可を得ること。なお、複製の実施は必要最小限とし、複製が不要となり次第、その内容が絶対に復元できないように破棄・消去を実施すること。なお、受注者は廃棄作業が適切に行われた事を確認し、その保証をすること。

エ 受注者は、本業務を履行する上で個人情報(生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるもの

を含む。)をいう。以下同じ。)の漏えい等安全確保の上で問題となる事案を把握した場合には、直ちに被害の拡大の防止等のため必要な措置を講ずるとともに、担当職員に事案が発生した旨、被害状況、復旧等の措置及び本人への対応等について直ちに報告すること。

オ 個人情報の取扱いにおいて適正な取扱いが行われなかった場合は、本業務の契約解除の措置を受けるものとする。

## (2) その他の留意事項

本業務の遂行に当たっては、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）」および「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン解説書（内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室）」を参考に作業を行うこと。

## 5 成果物の取扱いに関する事項

### (1) 知的財産権の帰属

ア 本業務における成果物の原著作権及び二次的著作物の著作権（著作権法第 21 条から第 28 条に定める全ての権利を含む。）は、受注者が本調達の実施の従前から権利を保有していた等の明確な理由によりあらかじめ提案書にて権利譲渡不可能と示されたもの以外は、全て全国連合会に帰属するものとする。

イ 全国連合会は、成果物について、第三者に権利が帰属する場合を除き、自由に複製し、改変等し、及びそれらの利用を第三者に許諾することができるとともに、任意に開示できるものとする。また、受注者は、成果物について、自由に複製し、改変等し、及びこれらの利用を第三者に許諾すること（以下「複製等」という。）ができるものとする。ただし、成果物に第三者の権利が帰属するときや、複製等により全国連合会がその業務を遂行する上で支障が生じるおそれがある旨を契約締結時までに通知したときは、この限りでないものとし、この場合には、複製等ができる範囲やその方法等について協議するものとする。

ウ 納品される成果物に第三者が権利を有する著作物（以下「既存著作物等」という。）が含まれる場合には、受注者は、当該既存著作物等の使用

に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に関わる一切の手続を行うこと。  
この場合、本業務の受注者は、当該既存著作物の内容について事前に全国連合会の承認を得ることとし、全国連合会は、既存著作物等について当該許諾条件の範囲で使用するものとする。なお、本仕様に基づく作業に関し、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争の原因が専ら全国連合会の責めに帰す場合を除き、受注者の責任及び負担において一切を処理すること。この場合、全国連合会は係る紛争等の事実を知ったときは、受注者に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を受注者に委ねる等の協力措置を講じるものとする。

エ 本件プログラムに関する権利(著作権法第 21 条から第 28 条に定める全ての権利を含む。)及び成果物の所有権は、全国連合会から受注者に対価が完済されたとき受注者から全国連合会に移転するものとする。

オ 受注者は全国連合会に対し、一切の著作者人格権を行使しないものとし、また、第三者をして行使させないものとする。

カ 受注者は使用する画像、デザイン、表現等に関して他者の著作権を侵害する行為に十分配慮し、これを行わないこと。

## 6 業務の受注に関する事項

### (1) 公的な資格や認証等の取得

ア 受注者は、品質マネジメントシステムに係る以下のいずれかの条件を満たすこと。

(ア) 品質マネジメントシステムの規格である「JIS Q 9001」又は「ISO9001」(登録活動範囲が情報処理に関するものであること。)の認定を、業務を遂行する組織が有していること。

(イ) 上記と同等の品質管理手順及び体制が明確化された品質マネジメントシステムを有している事業者であること(管理体制、品質マネジメントシステム運営規程、品質管理手順規定等を提示すること。)

イ 受注者は、情報セキュリティに係る以下の条件をすべて満たすこと。

(ア) 情報セキュリティ実施基準である「JIS Q 27001」、「ISO/IEC27001」又は「ISMS」の認証を有していること。

(イ) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク制度

の認定を受けているか、又は同等の個人情報保護のマネジメントシステムを確立していること。

(ウ) 個人情報を扱うシステムのセキュリティ体制が適切であることを第三者機関に認定された事業者であること。

## (2) 受託実績

受注者は、政府機関、地方自治体又は民間企業において、電算処理システムの運用・保守に関する実務経験を3件以上有すること。

また、農業共済ネットワーク化情報システムの運用・保守及び収入保険システムの開発等に関する実務経験を有すること。

## (3) 複数事業者による共同受注

ア 複数の事業者が共同入受注する場合、その中から全体の意思決定、運営管理等に責任を持つ共同受注の代表者を定めること。

イ 共同受注を構成する事業者間においては、その結成、運営等について協定を締結し、業務の遂行に当たっては、代表者を中心に、各事業者が協力して行うこと。事業者間の調整事項、トラブル等の発生に際しては、その当事者となる当該事業者間で解決すること。また、解散後の瑕疵担保責任に関しても協定の内容に含めること。

ウ 共同受注を構成する全ての事業者は、公的な資格や認証等の取得を除く全ての応札条件を満たすこと。

## 7 再委託に関する事項

### (1) 再委託の制限及び再委託を認める場合の条件

ア 本業務の受注者は、業務を一括して又は主たる部分を再委託してはならない。

イ 受注者における遂行責任者を再委託先事業者の社員や契約社員とすることはできない。

ウ 受注者は再委託先の行為について一切の責任を負うものとする。

エ 再委託先における情報セキュリティの確保については受注者の責任とする。

### (2) 承認手続

ア 本業務の実施の一部を合理的な理由及び必要性により再委託する場合

には、あらかじめ再委託の相手方の商号又は名称及び住所並びに再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額等について記載した再委託承認申請書(様式自由)を全国連合会に提出し、あらかじめ承認を受けること。

イ 前項による再委託の相手方の変更等を行う必要が生じた場合も、前項と同様に再委託に関する書面を全国連合会に提出し、承認を受けること。

ウ 再委託の相手方が更に委託を行うなど複数の段階で再委託が行われる場合(以下「再々委託」という。)には、当該再々委託の相手方の商号又は名称及び住所並びに再々委託を行う業務の範囲を書面で報告すること。

### (3) 再委託先の契約違反等

再委託先において、本調達仕様書の遵守事項に定める事項に関する義務違反又は義務を怠った場合には、受注者が一切の責任を負うとともに、全国連合会は、当該再委託先への再委託の中止を請求することができる。

## 8 資料の貸与及び返却

### (1) 全国連合会から貸与する資料

本業務の実施に必要な資料等については、全国連合会から受注者に貸与するものとする。

### (2) 貸与時期

契約締結日以降、(4)に示す利用環境が整ったことが確認できるまでは、資料を貸与しない。

### (3) 貸与方法等

受注者は、資料の貸与及び返却について、全国連合会の指示に従うこと。

### (4) 利用環境

コンピューターにより借り受けた資料を取り扱う場合、当該コンピューターは、ID、パスワード等の設定により利用者が制限されており、アンチウイルスソフトウェア、スクリーンロック等の導入、セキュリティホール対策等漏えい等を防止するために必要な措置が講じられていること。

### (5) 利用目的

受注者は、資料を本業務の遂行のための目的以外で利用しないこと。

## 9 その他

- (1) 受注者は、本業務の実施に当たっては、全国連合会と十分な協議・調整を行うこと。
- (2) 全国連合会は、本業務の目的を達成するために必要な指示を与えるものとし、受注者はこの指示に従うこと。
- (3) 受注者は、本業務により知り得た情報(個人情報を含む)について、本業務の目的外の使用及び外部への漏えいをしてはならないものとする。
- (4) 本業務の目的を達成するために、調達仕様書に明示されていない事項で必要な作業が生じたとき又は本業務の内容を変更する必要があるときは、発注者と受注者が協議すること。
- (5) 本件委託業務の履行に当たり、収入保険システムの開発業者等と密に連携を行い、円滑に業務を遂行すること。
- (6) 収入保険システムの要件定義にて初年度加入者数 10 万人、システム利用者数 3000 人等の前提条件を設定し、システム基盤設計や運用設計等を実施した。本制度は、新しい制度であり、運用実績が少ないこと等を踏まえ、受注者は全国連合会に対して定期的に運用状況を報告するとともに、システム基盤や運用保守体制の適切な配置を行うこと。また、全国連合会から要請があった場合、又は、受注者が必要と判断した場合、運用・保守に係る費用について協議の上、見直しを行うこと。
- (7) 本調達仕様書について疑義等がある場合は、既定の質問書により質問すること。なお、質問書に対する回答は適宜行うこととする。